

社 名	シンニツテツコウワフドウサン カブシキガイシャ			入会／平成18年度	
	新日鉄興和不動産株式会社			代表取締役社長 永井幹人	
会社概要	本社住所 〒107-8691 東京都港区南青山1-15-5 TEL 03-6745-5000 FAX 03-6745-5070 資本金 19,800 (百万円) 創立 1952年10月 従業員数 601名 (うち再開発関係 技術系 名 事務系 名)				
主要業務	市街地再開発・等価交換・マンション建替に豊富な事業実績を有する。オフィスビルの開発・賃貸・管理、マンション・戸建住宅の開発・分譲・賃貸、商業施設・物流施設等の開発・賃貸・管理、外国人向け高級マンションの賃貸・管理、不動産の売買・仲介・鑑定・コンサルティング、不動産証券化商品の企画・出資業務を行う。				
業務登録	不動産鑑定業 宅地建物取引業 一級建築士事務所 金融商品取引業				
支社等所在地	<名称>	<所在地>		<電話番号>	<FAX番号>
	開発企画本部 住宅事業本部 マンション再生部	107-8691 107-8691	港区南青山1-15-5 港区南青山1-15-5	03-6745-5763 03-6745-5570	03-6745-5073

【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 11名

飯田 勉 関口真人 奈良 敦 服部卓也 星野圭三 前田茂仁 松尾裕勝 松本久長 武者充俊 山下 恒 横山智一

【再開発プランナー登録者】 47名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 29名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別 施行者等	延床面積	業務種別	実施 期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
赤坂一丁目地区	東京都港区 約2.5ha	一種再開発 促進区 再開発組合	175,300㎡ 業務 商業 住宅	事業推進協力 事務局業務 参加組合員	2001～ 2017	オフィスビルを中心とした200mを超える超高層複合施設と、地表には周辺まで繋がる大緑道を実現した特徴ある再開発
三田小山町地区	東京都港区 約1.1ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	65,430㎡ 住宅 業務 商業	事業推進協力 参加組合員	2003～ 2010	麻布十番駅の開業を契機に、震災や戦災を免れた住・商・工混在の木密地域を整備した事業。地元イベントに利用できる広場の設置など古くからのコミュニティの継承を企図
三田小山町西地区	東京都港区 約2.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約179,600㎡ 住宅 業務 商業	事業推進協力	2006～	三田小山町東地区 (2009)、三田小山町地区 (2010) に続く段階的な木密地域の整備計画。多棟型の建物計画と共に公園や親水緑道など、連続的な歩行空間を敷設
十条駅西口地区	東京都北区 約1.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約79,460㎡ 住宅 商業 公益	事業推進協力 事務局業務 参加組合員	2008～	十条駅周辺の防災性の向上と、駅利用者や地域住民が集い憩うにぎわい拠点の形成を目的とし、駅前広場や都市計画道路等の都市基盤と併せて高度利用を図る
武蔵浦和駅第3街区	埼玉県さいたま市 約2.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	95,400㎡ 住宅 業務 商業	事業推進協力 参加組合員 事務局業務	2010～ 2017	一般住宅の他、SOHO住宅、シニア住宅と業務・商業を導入し、地域開放型の共用施設を一体整備することで、多世代・多用途混在型コミュニティと良好な都市環境を形成
大宮駅西口第3-B地区	埼玉県さいたま市 約1.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約70,000㎡ 住宅 商業 業務	事業推進協力 事務局業務 参加組合員	2011～	木造老朽建物や低未利用地が多く残る地区において、都市計画道路と複合再開発ビルを整備する事業。都市型住宅、賑わいを創出する商業業務施設、防災機能の整備を目指す
小田急相模原駅前西地区	神奈川県座間市 約0.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約16,400㎡ 住宅 商業 公益 子育て	事業推進協力 参加組合員	2013～	住・商・公が一体となった座間市初の再開発事業。都市型住宅をはじめ、官民連携の子育て支援施設や多世代共創型市民交流施設の導入、地元植生を活かした敷地を整備予定
北新宿地区 (2-2B・3-1棟)	東京都新宿区 約4.7ha	二種再開発 高度利用 公共団体	8,800㎡ 住宅	特定建築者	2013～ 2015	4.7haの第二種再開発事業の内の最終2街区を特定建築者として選定。3-1棟ではマンション共用部にて帰宅困難者受入れ等、地域防災拠点とした取り組みを実施
板橋三丁目地区	東京都板橋区 約0.4ha	防災街区 その他	15,450㎡ 住宅 商業	事業推進協力 参加組合員	2005～ 2010	首都圏初の民間主体の組合施行による防災街区整備事業。商店街活動等、地域コミュニティの醸成や災害時の一時避難に活用可能な防災広場を設置
渋谷美竹ビル	東京都渋谷区 約0.3ha	法定マン建 地区計画 建替組合	約26,000㎡ 住宅 業務	事業推進協力 参加組合員 事務局業務	2004～ 2013	住宅と事務所の複合用途の建替え。建替え後は、低層部に事務所と店舗、中層部から高層部に住宅を配置
花咲団地	神奈川県横浜市 約1.2ha	法定マン建 建替組合	約40,000㎡ 住宅	事業推進協力 参加組合員 事務局業務	2006～ 2011	隣接地 (県有地) を取り込んだ建替え。環境設計制度、開発許可、一団地認定などの許認可を得て事業推進
原宿住宅	東京都渋谷区 約0.5ha	法定マン建 総合設計 建替組合	約26,000㎡ 住宅	事業推進協力 参加組合員 事務局業務	2006～ 2013	団地型マンションの建替え。総合設計制度適用、開発行為等の許認可を得て建替えを実現
藤沢住宅	神奈川県藤沢市 約1.3ha	法定マン建 建替組合	約31,000㎡ 住宅	事業推進協力 参加組合員	2014～	マンション建替法による、神奈川県下最大規模の団地型マンションの建替え